

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官 情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室) 情報流通振興課	参事官 木村 公彦 参事官 赤坂 晋介 課長 犬童 周作	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第11号			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成には、利用者やサービス提供者等のリテラシー向上が不可欠であるため、以下の取組を実施する。</p> <p>① 改正国立研究開発法人情報通信研究機構法に基づき、NICTにおいてパスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査を実施するとともに、当該機器やマルウェアに感染した機器の利用者への注意喚起に当たり、当該利用者からの問合せ対応等を実施することにより、利用者のセキュリティ対応能力の向上を図る。</p> <p>② 地域のIoTセキュリティ人材を育成するための講習を行うとともに、公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施する。</p> <p>③ 5G(第5世代移動通信システム)はIoTシステムの基盤技術であるため、5Gに係る各レイヤー(IoTデバイス、ネットワーク、クラウド等)におけるセキュリティを総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備し、重要インフラ事業者等への周知・啓発を図る。</p> <p>④ 地域の課題解決に資する多様なIoTサービスに係るシステムの適正な運用及び整備の実証を踏まえて、ガイドライン等の策定を実施する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	2,000
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
電波監視等業務庁費	0	1,167	-				
電波利用技術研究開発等委託費	0	455					
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	0	373					
電波監視等業務旅費	0	2					
諸謝金	0	2					
その他	0	1					
計	0	2,000					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	35年度	35年度	35年度
IoTセキュリティに係るリテラシーを備えた人材の育成	IoTセキュリティに係る講習の受講者数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	300	300	300	300
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者からのヒアリング等を踏まえ目標値を設定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	35年度	35年度	35年度
公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発	総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	15,000	15,000	15,000	15,000
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国民のための情報セキュリティサイト」への年間アクセス数の実績値									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
IoTセキュリティに係る講習の開催日数	活動実績	日	-	-	-	-	-	-	-	-
	当初見込み	日	-	-	-	-	-	-	50	50
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
オンライン教育コンテンツの受講者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	-	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
一回あたりの受講者一人の受講に係る費用 (=IoTセキュリティのリテラシーを備えた人材の育成に係る執行額/IoTセキュリティに係る講習の受講者数と受講日数の積)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	-	-	-
	計算式	百万円/人・回	-	-	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
公衆無線LANのセキュリティ対策の周知啓発に係る執行額/オンライン教育コンテンツの受講者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	-	-	-
	計算式	百万円/人	-	-	-	-	-	-	-	-
政策評価、 経済・財政再生 プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施								
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
							31年度	35年度	35年度	35年度
実績値										
目標値										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT機器に対するサイバー攻撃は、社会に甚大な被害をもたらすものであり、国民生活や社会経済活動の安心・安全を確保することは、社会的ニーズが高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体、民間等に委ねることができない性質のものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等の実現のため、近年サイバー攻撃の脅威が増大しているIoTに係るサイバーセキュリティを確保することは必要不可欠である。また、本事業が対象とするIoT機器のセキュリティ確保は、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)等にも記載されており、優先度の高いものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

